

## 日銀短観(16年6月調査)について

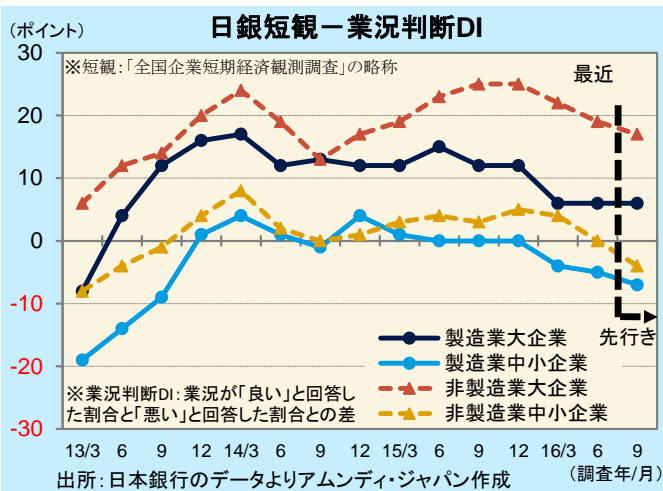
- ① 業況判断DIは全体的に小幅低下でした。Brexit以前の回答が多く、もう少し悪い可能性があります。
- ② 円高等で業績に対する見方は厳しくなっていますが、人手不足で設備投資は小幅増加の方向です。
- ③ 現時点で景気後退を意識するほどではありません。年度後半には景気対策の効果も期待できます。

### Brexit、円高の織り込みが不十分

日銀短観※とは、全国約1万社の企業から、業況、雇用など各種情勢判断や収益、投資等の計画を集計したものです。特に業況判断DIは、景気の現状と先行きへの判断材料となります。

業況判断DI(最近)は、製造業大企業が前回調査比横ばいの+6、非製造業大企業が同-3ポイントの+19で、製造業大企業以外は製造、非製造、規模を問わず、全て前回調査比低下しました。今回の調査は、Brexit(英国のEU離脱決定)による市場の混乱の影響が十分に織り込まれておらず、実際にはもう少し業況が悪い可能性があります。

業種別にみると、製造業は国際商品市況の改善で素材業種が改善する一方、円高進行で加工業種の悪化が目立ちました。非製造業は個人消費関連が全般的に低調でした。

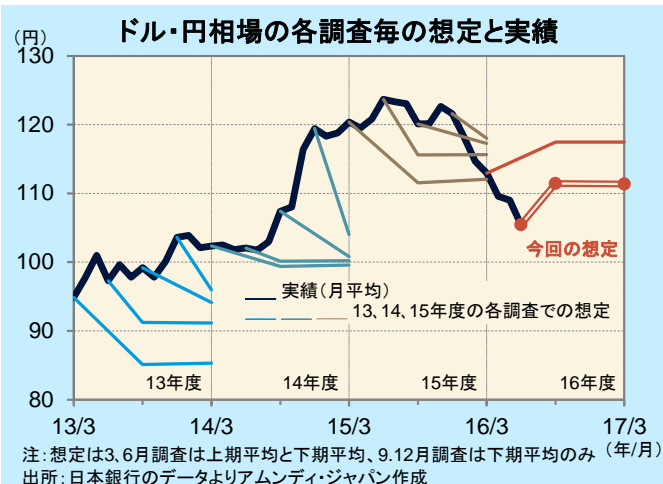


#### ◇業況判断DIの概要

	大企業				中堅企業				中小企業				全規模			
	3月調査		6月調査		3月調査		6月調査		3月調査		6月調査		3月調査		6月調査	
	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
製造業	+6	+3	+6	+6	+5	-2	+1	+0	-4	-6	-5	-7	+1	-3	+0	-2
非製造業	+22	+17	+19	+17	+17	+9	+14	+10	+4	-3	+0	-4	+11	+4	+8	+4
全産業	+13	+11	+12	+12	+12	+5	+9	+6	+1	-4	-1	-5	+7	+1	+4	+2

注1:「良い」-「悪い」:%ポイント。  
注2:最近は回答期間(5月30日-6月30日)の状況を、先行きは3カ月後を示す。  
出所:日本銀行のデータよりアムンディ・ジャパン作成

為替相場の前提も、6月に入ってから急激な円高を十分織り込んでいません。製造業大企業のドル・円相場の想定は、上期平均が1ドル111.46円、下期平均が同111.36円と、現状から10円近い円安水準です。これは、今後100円前半近辺でドル・円相場が推移する傾向が続いた場合、企業業績見通しが下方修正される可能性があることを意味します。



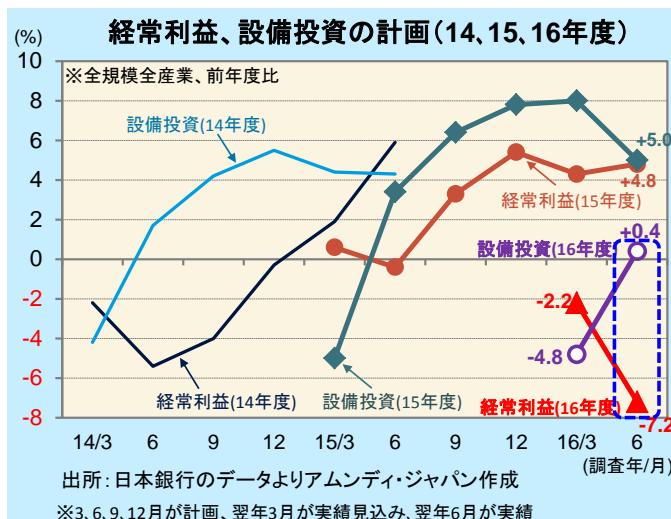
## 企業の設備投資は小幅増加か

16年度の経常利益計画(全産業全規模)は前年比-7.2%へ下方修正されました。当該統計の傾向として、6月調査の経常利益計画は前回比下方修正されるケースが圧倒的に多いです。ただし、今回の下方修正幅(-5.0%)は、リーマンショック後の景気後退の影響で、厳しい環境に合った09年度(-7.4%)以来のマイナス幅であり、警戒を要します。

一方、設備投資計画(全産業全規模)は+0.4%と、前回は5.2%上方修正されました。人手不足の影響が、特に中堅・中

小企業の設備投資を押し上げているようです。景気拡大期では、6月調査は前回比上方修正される傾向があります。また、経常利益の伸び率に対して1年遅行する傾向があります。15年度の経常利益は前年度比+5.0%と、円高の影響もあって3月調査からは3.0%下方修正されましたが増益を確保しました。設備投資はこれを受け、16年度は前年度比横ばいから+5%の小幅な増加になると見込まれます。

今回の調査から、企業の業況、企業業績、設備投資は以前より勢いが弱まっており、景気失速を未然に防ぐためにも、強力な金融緩和を粘り強く続ける一方、財政出動による景気刺激が急務になっていると思われます。政府はすでに、今年度の政府支出の前倒しを実施しており、さらに年後半は追加の財政出動を実施する意向です。規模にもよりますが、年度後半は景気対策の効果が期待でき、日本の景気は緩慢ながらも拡大基調を維持するのではないかと考えられます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。